

## 平成 18 事業年度決算の概要

独立行政法人  
医薬品医療機器総合機構

1. 独立行政法人医薬品医療機器総合機構の第三期決算は、第二期の決算と同様に副作用救済勘定を始めとした5勘定の財務諸表等を作成した。
2. 中期計画における業務運営の効率化に伴う経費の削減等について、中期目標期間の終了時において、一般管理費の15%を、事業費にあつては5%の節減を達成すべき所要の削減を見込んだ予算を作成した。
3. さらに、経費の削減については、2. で作成した予算から、より効率化を図るため、一般管理費においては一般競争入札の増加、外部委託経費の見直しを行うなど、削減対象額49.8億円に対し、欠員人件費等の要因を除き、1.4億円(削減率2.8%)の削減ができた。  
一方、事業費についても、システム開発経費の算定に当たってはシステム専門家に外注し精査させるなど、執行管理を着実にを行い、削減対象額25.2億円に対し、実費徴収旅費の差額等の要因を除き、1.5億円(削減率6.0%)の削減ができた。  
結果的に、2. における削減折込予算額からさらに、一般管理費及び事業費を削減することができた。
4. 収入のうち副作用救済勘定、感染救済勘定、安全セグメントの各拠出金については、ほぼ予定どおりの収納となったが、審査セグメントの審査等手数料については、17年度承認等件数72件に対して、18年度においては88件と16件も増加したことにより昨年度より約12.5億円の増収となり手数料収入が約45億円となったが、予算額に比しては約9.4億円の減収となった。  
減収要因としては、年度当初見込んでいた承認等件数の84件よりも88件と上回ってはいるが、そのうち滞貨処理件数が12件と見込んでいたものを34件と処理を加速したことから収益とならないものが全体の約4割を占めたことによるものである。  
平成19年度は滞貨の処理に目途がたち、審査体制も整備されることから、手数料収入も改善する見込であり、今後は予算時に計上した収入が確保されるものと考えている。
5. 審査等勘定の損益計算書における臨時損失は、平成17年度決算において貸借対照表の流動資産に仕掛審査等費用として計上している約9億円のうち、平成17年度中に収益化していた費用相当額(2.7億円)を当期において過年度仕掛審査等費用修正額として処理したものである。
6. 決算報告書、損益計算書及び貸借対照表の主な概要は次のとおり。

## 決算報告書、損益計算書及び貸借対照表の主な概要

決算報告書(収入支出予算)

全勘定総表

(単位:百万円)

勘定	18' 予算額(A)		決算額(B)		増減額(B)-(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	3,724	2,523	3,646	2,196	78	327
感染	601	134	589	81	12	53
審査等	7,292	7,524	6,386	6,992	906	532
受託・貸付	1,783	1,783	1,752	1,744	31	39
受託給付	741	741	611	592	130	149
合計	14,141	12,705	12,984	11,606	1,157	1,100

\* 計数は原則として、それぞれ単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

(以下の各表についても同じ)

## 勘定別収入・支出の主な内容

### 1. 副作用救済勘定

(単位：百万円)

収入	予算額	決算額	増減額
国庫補助金	174	174	1
拠出金収入	3,332	3,249	83
運用収入等	217	223	6
合計	3,724	3,646	78
支出	予算額	決算額	増減額
一般管理費	376	328	49
救済給付金	1,758	1,583	175
業務費等	388	285	103
合計	2,523	2,196	327
収支差	1,201	1,450	

#### 概要

- ・ 拠出金収入は、対象業者の出荷額が見込みを下回ったため予算比で2.5%の減少となった。
- ・ 一般管理費は、人件費の単価差等により約49百万円の差額が生じた。
- ・ 救済給付金については、予算作成時において新規受給者1,934件を見込んでいたが、決算時には1,346件と見込が下回ったため約175百万円の差額が生じた。
- ・ 業務費等の増減額約103百万円のうち、約49百万円について、救済給付データベース統合・解析システム開発費の一部を次年度に繰越して使用する。

### 2. 感染救済勘定

(単位：百万円)

収入	予算額	決算額	増減額
国庫補助金	18	18	0
拠出金収入	576	556	20
運用収入等	7	15	8
合計	601	589	12
支出	予算額	決算額	増減額
一般管理費	44	35	9
救済給付金	38	3	35
業務費等	52	43	9
合計	134	81	53
収支差	467	508	

#### 概要

- ・ 拠出金収入は、対象業者の出荷額が見込みを下回ったため予算比で3.4%の減少となった。
- ・ 救済給付金については、予算作成時において新規受給者が57件を見込んでいたが、決算時には14件と見込を下回ったため約35百万円の差額が生じた。
- ・ 業務費等の増減額約9百万円のうち、約7百万円について、救済給付データベース統合・解析システム開発費の一部を次年度に繰越して使用する。

3. 審査等勘定（全体）

（単位：百万円）

収 入	予算額	決算額	増 減額
運営費交付金	656	656	0
手数料収入	5,426	4,482	944
拠出金収入	1,182	1,220	38
その他収入	27	27	0
合 計	7,292	6,386	906
支 出	予算額	決算額	増 減額
一般管理費	4,637	4,408	230
審査等事業費	1,864	1,679	185
安全対策等事業費	1,021	900	121
その他の支出	1	5	4
合 計	7,524	6,992	532
収支差	232	607	

概要

- ・一般管理費の減額230百万円のうち、約173百万円が欠員等により生じた人件費の差額であり、それ以外は経費の節約に努めた結果等である。

内訳（1）

審査等勘定（審査）

（単位：百万円）

収 入	予算額	決算額	増 減額
運営費交付金	396	396	0
手数料収入	5,426	4,482	944
その他収入	20	23	3
合 計	5,843	4,902	941
支 出	予算額	決算額	増 減額
一般管理費	4,085	3,874	211
審査等事業費	1,864	1,679	185
その他支出	0	1	1
合 計	5,949	5,555	395
収支差	107	653	

概要

- ・手数料収入については、約9.4億円の減収となった。これは、当初の処理等見込件数84件を上回る88件を処理したものの、そのうち収益に上がらない滞貨処理件数が34件と全体の約4割を占めていることによるもの。
- ・審査等事業費の差額は、GMP海外実地調査等の回数が見込みを下回ったこと等により生じたものである。

内訳（2）

審査等勘定（安全）

（単位：百万円）

収 入	予算額	決算額	増 減額
運営費交付金	260	260	0
拠出金収入	1,182	1,220	38
その他収入	7	4	3
合 計	1,449	1,484	35
支 出	予算額	決算額	増 減額
一般管理費	552	534	19
安全対策等事業費	1,021	900	121
その他支出	1	3	2
合 計	1,575	1,438	137
収支差	126	46	

概要

- ・拠出金収入については、予算比で約3%の増加となった。
- ・安全対策等事業費の差額は、システム関係における調達コストの削減等である。

## 4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予算額	決算額	増 減額
受託業務収入	1,782	1,751	31
その他収入	1	1	0
合 計	1,783	1,752	31
支 出	予算額	決算額	増 減額
健康管理手当等給付金	1,714	1,683	30
一般管理費	59	51	8
業務費等	11	9	1
合 計	1,783	1,744	39
収支差	0	9	

## 概要

- ・健康管理手当等給付金の差額は、支給対象者の減少による。
- ・収支差については、国及び企業に対して精算（返還）する。

## 5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予算額	決算額	増 減額
受託業務収入	740	610	130
その他収入	1	0	1
合 計	741	611	130
支 出	予算額	決算額	増 減額
特別手当等給付金	283	219	65
調査研究事業	396	335	61
一般管理費	42	31	11
業務費等	20	8	11
合 計	741	592	149
収支差	0	18	

## 概要

- ・特別手当等給付金並びに調査研究事業については、支給対象者の減少等による。
- ・収支差については、(財)友愛福祉財団に対して精算（返還）する。

## 勘定別損益及び利益処分

全勘定

(単位：百万円)

勘定	利益又は損失	利益等処分案
1. 副作用救済勘定	520	積立金
2. 感染救済勘定	481	積立金
3. 審査等勘定	486	繰越欠損金
審査	657	繰越欠損金
安全	171	積立金
4. 受託・貸付勘定	0	積立金取崩
5. 受託給付勘定	1	積立金取崩
合計	515	

\* 計数は原則として、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。  
(以下の各表についても同じ)

## 損益計算書及び貸借対照表

### 1. 副作用救済勘定

損益計算書

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
経常費用	3,120	経常収益	3,640
救済給付金	1,583	抛出金収入	3,249
保健福祉事業	9	補助金等収益	155
責任準備金繰入	929	財務収益	235
業務費	565	その他	1
減価償却費	27		
その他	7		
当期純利益	520		
合計	3,640	合計	3,640

### 概要

- ・ 責任準備金繰入費用は約9億円となった。
- ・ 収入支出決算の収支差が約14億円あり、責任準備金繰入との差額約5億円が当期純利益に見合うこととなる。

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
流動資産	2,606	流動負債	213
現金及び預金	1,066	預り補助金	18
1年以内回収預託金	1,500	未払金	149
未収金等	40	賞与引当金	13
		その他	33
固定資産	15,626	固定負債	14,870
有形固定資産	9	資産見返負債	3
無形固定資産	99	退職給付引当金	42
投資その他の資産	15,519	責任準備金	14,825
		利益剰余金	3,149
		積立金	2,629
		当期末処分利益	520
資産合計	18,232	負債・資本合計	18,232

### 概要

- ・ 現金及び預金の残高については、次年度の抛出金納付時期までの間の管理経費及び救済給付金の未払金等の財源として、約10億円程度の資金が必要と見込んでいる。
- ・ 投資その他の資産約155億円は、責任準備金見合いを財政資金預託金及び国債等の長期債券で運用している。

## 2. 感染救済勘定

### 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
経常費用	105	経常収益	586
救済給付金	3	拠出金収入	556
責任準備金繰入	22	補助金等収益	15
業務費	62	財務収益	15
その他	11		
減価償却費	7	その他	0
当期純利益	481		
合 計	586	合 計	586

#### 概要

- ・責任準備金繰入費用は22百万円となった。
- ・収入支出決算の収支差が約508百万円あり、責任準備金繰入との差額がほぼ当期純利益に見合うこととなる。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産	129	流動負債	7
現金及び預金	128	預り補助金	2
その他	1	未払金	4
固定資産	1,427	賞与引当金	1
無形固定資産	27	固定負債	27
投資その他の資産	1,400	退職給付引当金	2
		責任準備金	25
		利益剰余金	1,522
		積立金	1,040
		当期末処分利益	481
資産合計	1,556	負債・資本合計	1,556

#### 概要

- ・投資その他の資産14億円は、長期債券で運用している。
- ・預り補助金は補助金収入のうち支出しなかったもので、国庫に返還する。

3. 審査等勘定（全体）

損益計算書

（単位：百万円）

区 分	金 額	区 分	金 額
經常費用	6,853	經常収益	6,642
審査等事業費	1,552	運営費交付金収益	850
安全対策等事業費	637	手数料収入	4,482
業務費	4,245	抛出金収入	1,220
減価償却費	414	資産見返交付金戻入等	83
その他	5	財務収益	0
		その他	6
臨時損失			
過年度仕掛審査等費用修正額	274		
		当期純損失	486
合 計	7,127	合 計	7,127

貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産	4,852	流動負債	6,952
現金及び預金	4,064	運営費交付金債務	220
仕掛審査等費用	780	未払金	551
その他	8	賞与引当金	191
固定資産	1,906	前受金	5,979
有形固定資産	298	その他	11
無形固定資産	1,607	固定負債	570
		退職給付引当金	230
		資産見返交付金等	340
		資本金	
		政府出資金	1,180
		資本剰余金	
		損益外減価償却	524
		繰越欠損金	1,420
		繰越欠損金	934
		当期総損失	486
資産合計	6,758	負債・資本合計	6,758

内訳(1)  
 審査等勘定(審査)  
 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
経常費用	5,535	経常収益	5,153
審査等事業費	1,553	運営費交付金収益	631
業務費	3,708	手数料収入	4,482
減価償却費	273	資産見返交付金戻入等	32
その他	1	財務収益	0
臨時損失		その他	8
過年度仕掛審査等費用修正額	274	当期純損失	657
合 計	5,809	合 計	5,809

概要

- ・手数料収入が、滞貨処理に時間を要したこと等により減収となり、約3.8億円の損失が生じた。
- ・臨時損失については、平成17年度に仕掛審査等費用に計上した約9億円のうち、平成17年度中に収益化していた費用相当額(2.7億円)を当期において過年度仕掛審査等費用修正額として処理したものである。
- ・19年度以降は、滞貨処理もほぼ終了し、審査体制も整備されることから安定的な手数料収入が見込まれる。

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産	3,670	流動負債	6,749
現金及び預金	2,880	運営費交付金債務	176
仕掛審査等費用	780	未払金	419
未収金	9	賞与引当金	165
固定資産	1,298	前受金	5,979
有形固定資産	289	預り金	10
無形固定資産	1,009	固定負債	407
		退職給付引当金	213
		資産見返交付金等	194
		資本金	
		政府出資金	753
		資本剰余金	
		損益外減価償却等	478
		繰越欠損金	2,462
		繰越欠損金	1,805
		当期総損失	657
資産合計	4,968	負債・資本合計	4,968

概要

- ・運営費交付金債務は、17年度及び18年度の運営費交付金のうち、支出残の合計である。  
17年度の債務約1.3億円は、19年度予算において支出予定としている。
- ・損益外減価償却は、国の出資又は受贈により取得した資産の減価償却を計上したものである。
- ・前受金約59.8億円は、承認申請書に基づく手数料の合計額を計上している。
- ・仕掛審査等費用は、18年度中に審査を手掛けたが、年度末において審査が未了のものを計上している。
- ・未払金は、システム関係経費等である。



内訳(2)

審査等勘定(安全)

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
経常費用	1,319	経常収益	1,490
安全対策等事業費	637	抛出金収入	1,220
業務費	538	運営費交付金収益	219
減価償却費	141	資産見返交付金戻入等	50
その他	3	財務収益	0
		その他	0
当期純利益	171		
合 計	1,490	合 計	1,490

概要

- ・抛出金収入は、予算額に比して3.2%の増額(約38百万円)となった。

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産	1,185	流動負債	206
現金及び預金	1,183	運営費交付金債務	44
未収金	2	未払金	135
		賞与引当金	26
固定資産	607	固定負債	163
有形固定資産	9	退職給付引当金	17
無形固定資産	598	資産見返交付金等	146
		資本金	
		政府出資金	427
		資本剰余金	
		損益外減価償却	46
		利益剰余金	1,042
		積立金	871
		当期末処分利益	171
資産合計	1,792	負債・資本合計	1,792

概要

- ・運営費交付金債務は、17年度及び18年度の運営費交付金のうち、支出残の合計である。なお、17年度の債務約26百万円は、19年度予算において支出予定としている。
- ・未払金は、システム関係経費等である。

4. 受託・貸付勘定  
損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
経常費用	1,743	経常収益	1,743
健康管理手当等給付金	1,683	受託業務収入	1,742
業務費	59	その他	1
減価償却費	0		
その他	1	当期純損失	0
合 計	1,743	合 計	1,743

概要

- ・賞与引当金繰入等により当期損失金約0.4百万円が生じている。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産	158	流動負債	147
現金及び預金	46	未払金	136
未収金	112	預り金	9
		賞与引当金	2
固定資産		固定負債	
有形固定資産	0	退職給付引当金	5
		利益剰余金	6
		積立金	7
		当期末処理損失	0
資産合計	158	負債・資本合計	158

概要

- ・預り金9百万円は、国及び企業に対する精算額である。
- ・未払金は、健康管理手当の3月分等である。

5. 受託給付勘定  
損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
経常費用	593	経常収益	592
特別手当等給付金	219	受託業務収入	592
調査研究事業費	335	その他	0
業務費	35		
減価償却費	4		
その他	0	当期純損失	1
合 計	593	合 計	593

概要

- ・システム開発に伴うソフトウェアの資産の減価償却費が増加したことにより、約1百万円の当期損失が生じている。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産	159	流動負債	158
現金及び預金	159	未払金	138
未収金	0	預り金	19
		賞与引当金	1
固定資産	14	固定負債	
有形固定資産	0	退職給付引当金	2
無形固定資産	14	利益剰余金	13
		積立金	14
		当期末処理損失	1
資産合計	174	負債・資本合計	174

概要

- ・預り金19百万円は、友愛福祉財団に対する精算額である。
- ・未払金は特別手当等給付金の3月分等である。